

原発回帰 閣議決定

「GX基本方針」財界要求丸のみ

政府は10日、エネルギーの安定供給や気候危機対策を口実に原発の新増設や60年を超える運転を認めるなどを盛り込んだ「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」を閣議決定しました。

↓関連記事

東京電力福島第一原発事故後、国民的な議論もなく財界・産業界の要求丸のみの定していない」としてきた。乱断な決定に、市民などが政府の立場を投げ捨て、原ら「許さない」と抗議の声を発回帰に政策を大転換するが上がっています。

今後は、政府は国会に議院

事業法などの関連法案を国会に提出します。

基本方針は、原発の新増設について、その対象を「廃炉を決定した原発の敷地内」での「新規増設」などと表現。その他の建設も「今後の状況を見ながら検討していく」としています。

運転期間については、福島第一原発事故を踏まえて

つくられた現行の「原則40年」としたルールを委ね、審査などによる長期停止期間を運転年数から除外し、現行「最大60年」を超える運転を可能にします。仮に審査で10年停止していれば、70年まで運転できることとなります。

政府はまた、原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場の選定に関する閣僚会議を開き、「政府の責任」を明記した基本方針の改定案をまとめた。GX実現の基本方針で将来にわたって核のごみを増やし続ける一方、改定案は、自治体が選定にかかわる調査を受け入れる前から検討を申し入れるなど、上からの動きを強めようとしています。

「断固反対」官邸前で市民ら

岸田文雄政権が新たな原発推進政策を含むGXの基本方針を閣議決定したことを受け10日、原発推進ノートの声をあげようと市民ら100人が官邸前で抗議の声をあげました。

抗議の声をあげようと市民ら100人が官邸前で抗議の声をあげました。

「断固反対」として反対した

故の理由は説明できていない。その中で原発を再稼働すれば、次の事故は必ず起きる」と断り、岸田政権の方針に抗議の声をあげていくと呼びかけました。

「断固反対」として反対した

「断固反対」として反対した

「断固反対」として反対した

「断固反対」として反対した

「断固反対」として反対した

「断固反対」として反対した



岸田文雄政権が閣議決定したGX方針に抗議の声をあげる市民ら10日、首相官邸前